

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)」は、このたび、第66期の決算を行いました。

当ファンドは米国の地方債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 米国公共インフラ債ファンド  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

愛称：パブリック・インカム

追加型投信 / 海外 / 債券

<為替ヘッジなし (毎月決算型) > <為替ヘッジあり (毎月決算型) >

第66期末 (2022年 1月20日)		第66期末 (2022年 1月20日)	
基準価額	11,029円	基準価額	9,303円
純資産総額	189百万円	純資産総額	53百万円
第61期～第66期		第61期～第66期	
騰落率	1.8%	騰落率	△ 2.4%
分配金(税込み)合計	120円	分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

- 第61期 (決算日 2021年 8月20日)
- 第62期 (決算日 2021年 9月21日)
- 第63期 (決算日 2021年10月20日)
- 第64期 (決算日 2021年11月22日)
- 第65期 (決算日 2021年12月20日)
- 第66期 (決算日 2022年 1月20日)

作成対象期間 (2021年 7月21日～2022年 1月20日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>



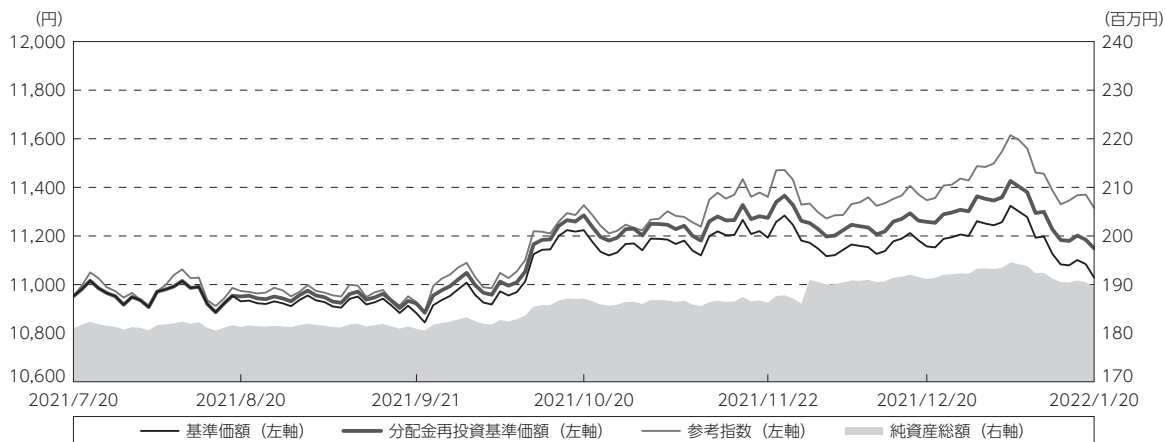
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月21日~2022年1月20日)



第61期首：10,952円

第66期末：11,029円 (既払分配金 (税込み) : 120円)

騰落率：1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2021年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを実質的な主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、実質的に保有する債券からのインカムゲイン (利息収入) が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・景気拡大期待によるインフレ圧力の高まりや、米連邦準備理事会（F R B）によるテーパリング（金融緩和政策の縮小）加速、早期利上げ観測などを背景に米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.577	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.062	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4 )	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	71	0.639	
作成期間の平均基準価額は、11,069円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

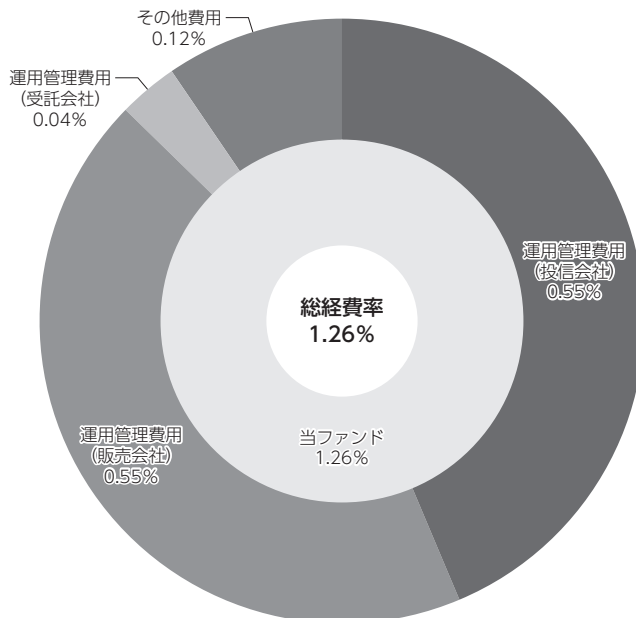
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

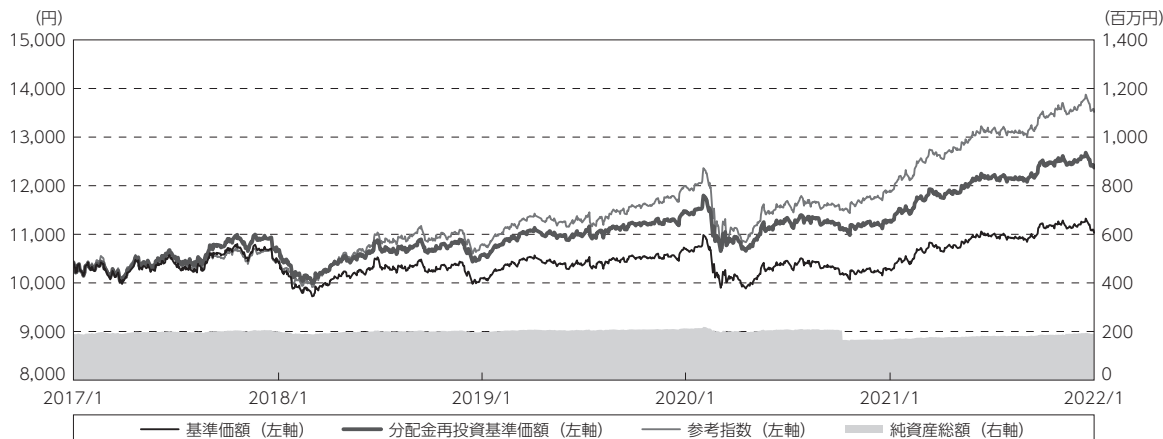
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月20日～2022年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,426	10,414	10,096	10,696	10,284	11,029
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.2	△ 0.7	8.4	△ 1.6	9.6
参考指数騰落率 (%)	-	0.2	3.4	11.0	△ 0.7	13.6
純資産総額 (百万円)	190	200	197	212	167	189

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、合成指数（S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%）です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2021年7月21日～2022年1月20日)

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース))  $\Delta$  0.8%  
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース))  $\Delta$  1.3%  
 米国10年国債利回り 1.81% (前作成期末 1.22%)  
 米ドル/円 114円31銭 (前作成期末 109円57銭)

※公共インフラ債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当作成期末の数値です。

## 《債券市場》

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。①コロナ禍が一段落し、経済活動再開に伴うリスクセンチメントの改善、②サプライチェーンの逼迫や景気拡大によるインフレ懸念が高まったこと、③FRBによるテーパリング加速と政策金利の早期引き上げ観測が広まったこと一などから米国国債利回りは上昇しました。

米国10年国債利回りの推移を見ると、作成期初から中盤にかけては、米国でインフレ長期化の観測が高まるとともに、FRBによるテーパリングや早期の利上げが意識され始めたことなどを背景に、米国国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大に対する警戒感から株式市場が急落し、米国国債利回りが低下 (債券価格は上昇) する場面もあったものの、作成期終盤には、オミクロン株への警戒感が和らいだこと、FRBが2021年12月の連邦公開市場委員会 (FOMC) でテーパリングの加速を決定し、2022年の利上げ見通しを3回としたこと、世界的に金融政策の正常化が進むとの見方が強まったことなどを背景に米国国債利回りは上昇しました。

当作成期間中、米国公共インフラ債市場は、FRBによるテーパリング加速と早期利上げに対する警戒感から、やや弱含む展開となりましたが、2021年全体の個人投資家向けファンドへの資金流入額は約12兆円と過去最高額となり、好調な需給環境が継続しました。

## 《為替市場》

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。コロナ禍が一段落し、米国経済が再開から拡大に向かったこと、FRBによるテーパリングが加速し、早期利上げ観測が広まったこと、インフレ高進に対する警戒感から米国国債利回りが上昇したことなどを背景に、円安/米ドル高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年1月20日)

主としてインベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通、病院／高齢者ケアコミュニティを高めめの組入比率とし、地域別ではニューヨーク州、カリフォルニア州、ペンシルバニア州の組入比率を高め維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年1月20日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+1.8%となり、参考指数である合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) の騰落率+3.3%を下回る結果となりました。

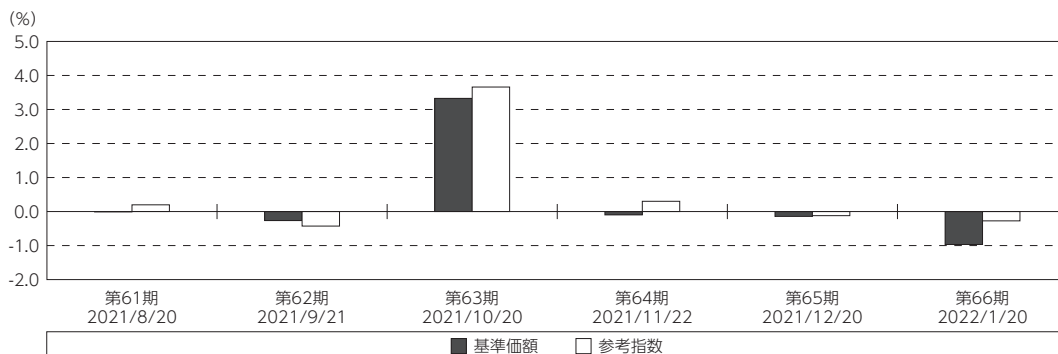
## [プラス要因]

- ・ 低格付け地方債における銘柄選択がプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・ A格のオーバーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・ 年限10年の地方債における銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

## 分配金

(2021年7月21日～2022年1月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第61期から第66期は1万口当たり20円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2021年7月21日 ～2021年8月20日	2021年8月21日 ～2021年9月21日	2021年9月22日 ～2021年10月20日	2021年10月21日 ～2021年11月22日	2021年11月23日 ～2021年12月20日	2021年12月21日 ～2022年1月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.183%	0.183%	0.178%	0.178%	0.179%	0.181%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,169	1,176	1,276	1,284	1,287	1,292

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資します。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築します。

オミクロン株への感染拡大が懸念されていますが、金融市場はすでにコロナ禍後を見据え、株価は底堅く推移、長期金利は上昇傾向に転じています。FRBはインフレ高進や労働市場の改善傾向を受けてテーパリングを加速し、2022年に複数回の利上げの可能性を示唆するなど、タカ派寄りの姿勢に転換しています。ただし、同行を含め主要中央銀行は金融政策の正常化に向け舵を切り始めるものの、景気回復の持続性に配慮した緩やかなペースになると見込まれ、金融面からの景気腰折れの可能性は低いと考えています。2021年12月の米国雇用統計では、失業率は前月の4.2%から3.9%まで低下し、非農業部門雇用者数は前月比19万9,000人増となるなど、労働環境は完全雇用に近い状況まで回復しています。米国経済の拡大や政府の財政支援などにより、米国地方債市場のクレジット・ファンダメンタルズは堅調に推移し、米国地方自治体の税収も安定的に増加すると予想される中、地方債リテールファンドへの資金流入も好調で、2021年の資金流入額は過去最高となる約12兆円を記録しました。また、低水準の為替ヘッジコストにより、米国外の機関投資家による米国課税地方債の需要も見込まれ、インカム資産としての



旺盛な需要に変化はないと考えています。ファンドの運用では、引き続きFRBの金融政策、インフレ動向、米国政府の財政支出やインフラ政策の動向を注視し、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、リスク調整後リターンが良好と考える銘柄に厳選して投資を行う方針です。

## お知らせ

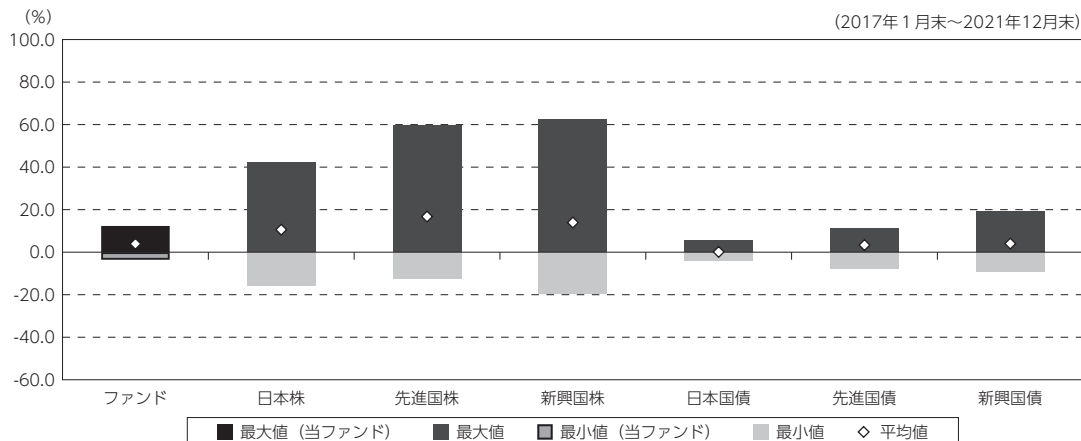
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年7月21日まで	
運用方針	・「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 米国公共インフラ債ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)	「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	米国の地方債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債等に投資します。</li> <li>・インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。</li> <li>・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.9	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0
最大値	12.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-3.6	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-7.9	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年1月20日現在)

#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第66期末
インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

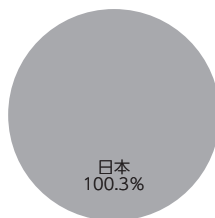
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

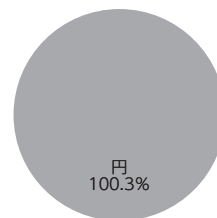
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

### 純資産等

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2021年8月20日	2021年9月21日	2021年10月20日	2021年11月22日	2021年12月20日	2022年1月20日
純資産総額	181,282,163円	180,898,997円	187,108,608円	186,279,453円	191,148,443円	189,575,419円
受益権総口数	165,836,863口	166,241,617口	166,708,289口	166,425,421口	171,332,400口	171,886,440口
1万口当たり基準価額	10,931円	10,882円	11,224円	11,193円	11,157円	11,029円

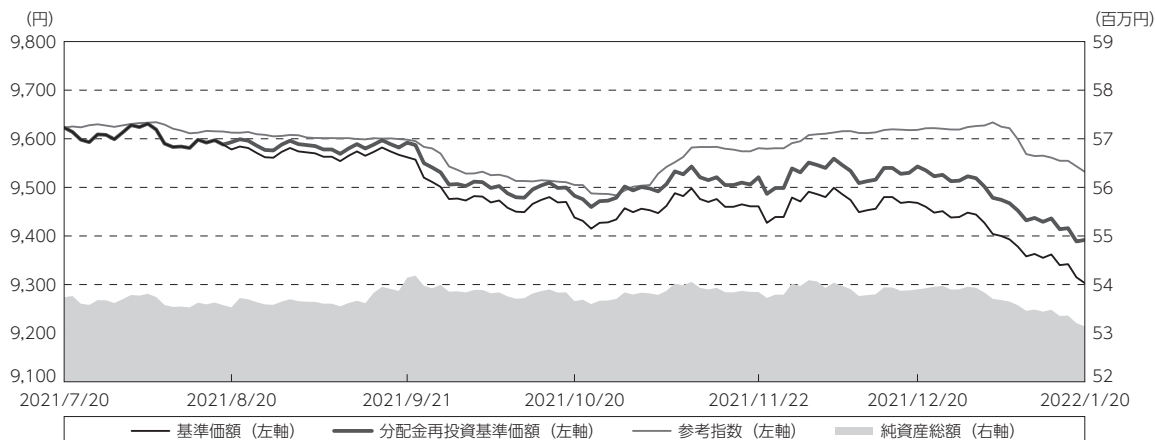
\* 作成期間(第61期~第66期)中における追加設定元本額は7,446,764円、同解約元本額は836,591円です。

## インベスコ 米国公共インフラ債ファンド&lt;為替ヘッジあり&gt; (毎月決算型)

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2022年1月20日)



第61期首：9,623円

第66期末：9,303円 (既払分配金(税込み):90円)

騰落率：△ 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、合成指数(S&P Municipal Bond High Yield Index(円ヘッジ・ベース)70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index(円ヘッジ・ベース)30%)です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- 米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを実質的な主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、実質的に保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行ったため、米ドルと円の金利差によるヘッジコストが、基準価額の下落要因となりました。
- ・景気拡大期待によるインフレ圧力の高まりや、米連邦準備理事会（F R B）によるテーパリング（金融緩和政策の縮小）加速、早期利上げ観測などを背景に米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.577	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.062	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4)	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	61	0.639	
作成期間の平均基準価額は、9,500円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

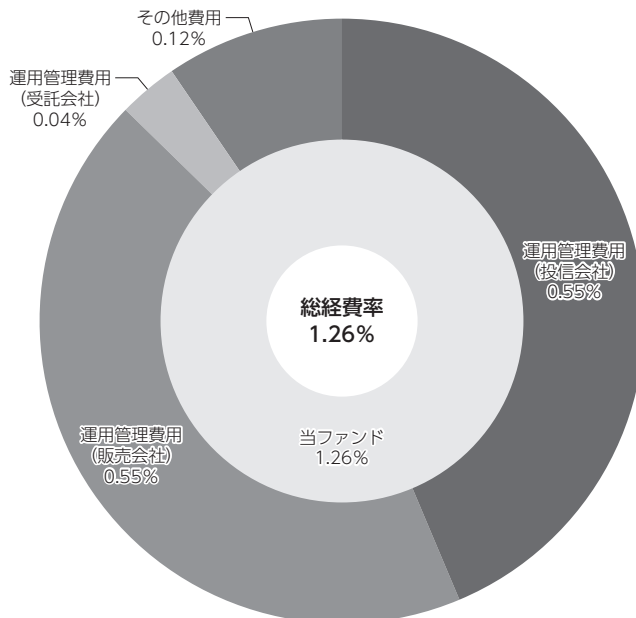
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

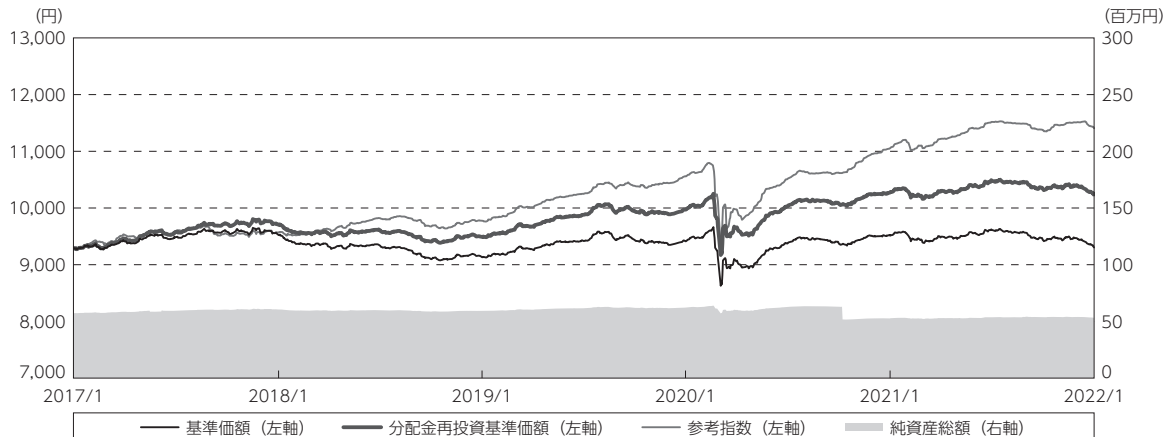
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月20日～2022年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,299	9,523	9,132	9,413	9,511	9,303
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	△ 2.2	5.1	3.0	△ 0.3
参考指数騰落率 (%)	—	2.9	2.2	8.0	4.7	3.2
純資産総額 (百万円)	57	60	59	62	52	53

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、合成指数（S&P Municipal Bond High Yield Index（円ヘッジ・ベース）70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index（円ヘッジ・ベース）30%）です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2021年7月21日～2022年1月20日)

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース))  $\triangle 0.8\%$   
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース))  $\triangle 1.3\%$   
 米国10年国債利回り 1.81% (前作成期末 1.22%)  
 米ドル/円 114円31銭 (前作成期末 109円57銭)

※公共インフラ債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当作成期末の数値です。

## 《債券市場》

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。①コロナ禍が一段落し、経済活動再開に伴うリスクセンチメントの改善、②サプライチェーンの逼迫や景気拡大によるインフレ懸念が高まったこと、③FRBによるテーパリング加速と政策金利の早期引き上げ観測が広まったこと一などから米国国債利回りは上昇しました。

米国10年国債利回りの推移を見ると、作成期初から中盤にかけては、米国でインフレ長期化の観測が高まるとともに、FRBによるテーパリングや早期の利上げが意識され始めたことなどを背景に、米国国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大に対する警戒感から株式市場が急落し、米国国債利回りが低下 (債券価格は上昇) する場面もあったものの、作成期終盤には、オミクロン株への警戒感が和らいだこと、FRBが2021年12月の連邦公開市場委員会 (FOMC) でテーパリングの加速を決定し、2022年の利上げ見通しを3回としたこと、世界的に金融政策の正常化が進むとの見方が強まったことなどを背景に米国国債利回りは上昇しました。

当作成期間中、米国公共インフラ債市場は、FRBによるテーパリング加速と早期利上げに対する警戒感から、やや弱含む展開となりましたが、2021年全体の個人投資家向けファンドへの資金流入額は約12兆円と過去最高額となり、好調な需給環境が継続しました。

## 《為替市場》

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。コロナ禍が一段落し、米国経済が再開から拡大に向かったこと、FRBによるテーパリングが加速し、早期利上げ観測が広まったこと、インフレ高進に対する警戒感から米国国債利回りが上昇したことなどを背景に、円安/米ドル高となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年1月20日)

主としてインベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資しました。実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通、病院／高齢者ケアコミュニティを高めめの組入比率とし、地域別ではニューヨーク州、カリフォルニア州、ペンシルバニア州の組入比率を高め維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年1月20日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△2.4%となり、参考指数である合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) 30%) の騰落率△0.9%を下回る結果となりました。

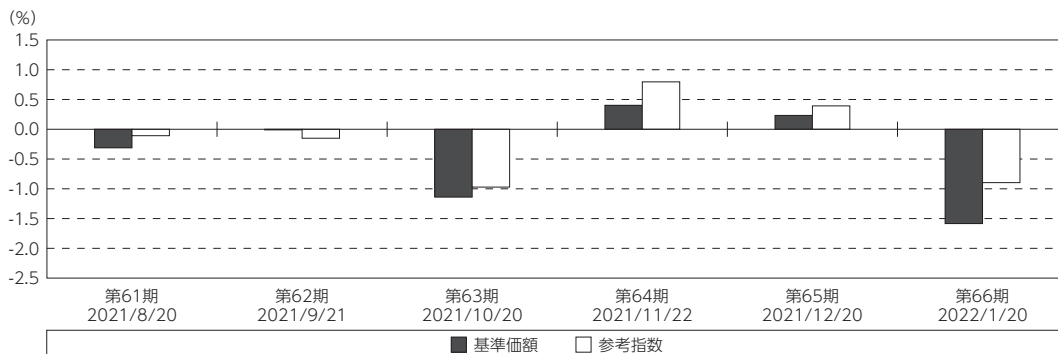
## [プラス要因]

- ・ 低格付け地方債における銘柄選択がプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・ A格のオーバーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・ 年限10年の地方債における銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) 30%) です。参考指数の詳細は22ページをご参照ください。

## 分配金

(2021年7月21日～2022年1月20日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第61期から第66期は1万口当たり15円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2021年7月21日 ～2021年8月20日	2021年8月21日 ～2021年9月21日	2021年9月22日 ～2021年10月20日	2021年10月21日 ～2021年11月22日	2021年11月23日 ～2021年12月20日	2021年12月21日 ～2022年1月20日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.156%	0.157%	0.159%	0.158%	0.158%	0.161%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	783	791	797	809	814	820

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資します。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築します。

オミクロン株への感染拡大が懸念されていますが、金融市場はすでにコロナ禍後を見据え、株価は底堅く推移、長期金利は上昇傾向に転じています。FRBはインフレ高進や労働市場の改善傾向を受けてテーパリングを加速し、2022年に複数回の利上げの可能性を示唆するなど、タカ派寄りの姿勢に転換しています。ただし、同行を含め主要中央銀行は金融政策の正常化に向け舵を切り始めるものの、景気回復の持続性に配慮した緩やかなペースになると見込まれ、金融面からの景気腰折れの可能性は低いと考えています。2021年12月の米国雇用統計では、失業率は前月の4.2%から3.9%まで低下し、非農業部門雇用者数は前月比19万9,000人増となるなど、労働環境は完全雇用に近い状況まで回復しています。米国経済の拡大や政府の財政支援などにより、米国地方債市場のクレジット・ファンダメンタルズは堅調に推移し、米国地方自治体の税収も安定的に増加すると予想される中、地方債リテールファンドへの資金流入も好調で、2021年の資金流入額は過去最高となる約12兆円を記録しました。また、低水準の為替ヘッジコストにより、米国外の機関投資家による米国課税地方債の需要も見込まれ、インカム資産としての

旺盛な需要に変化はないと考えています。ファンドの運用では、引き続きFRBの金融政策、インフレ動向、米国政府の財政支出やインフラ政策の動向を注視し、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、リスク調整後リターンが良好と考える銘柄に厳選して投資を行う方針です。

## お知らせ

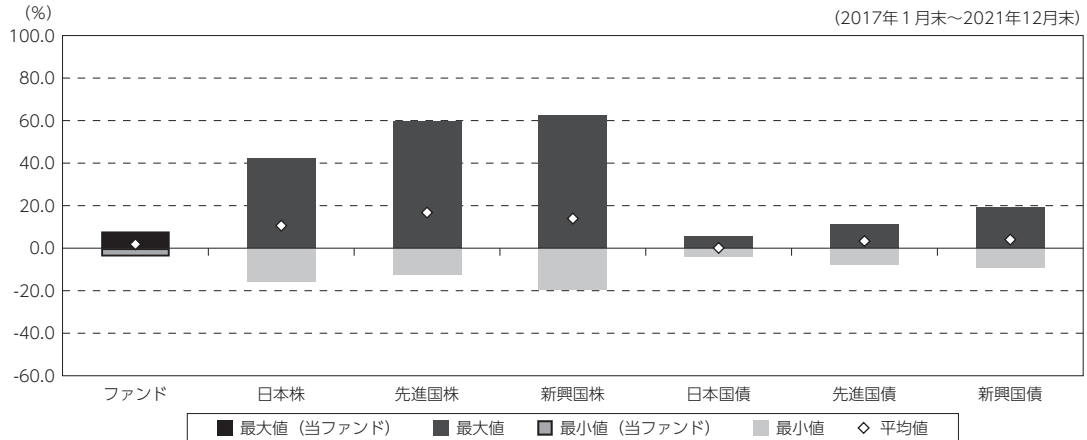
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年7月21日まで	
運用方針	・「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 米国公共インフラ債ファンド <為替ヘッジあり> (毎月決算型)	「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	米国の地方債等を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債等に投資します。</li> <li>・インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。</li> <li>・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</li> </ul>	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.8	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0
最大値	7.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-3.9	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-7.9	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年1月20日現在)

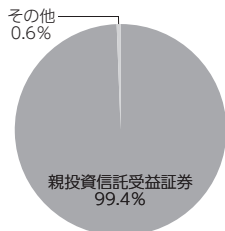
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第66期末
インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	99.4%
組入銘柄数	1銘柄

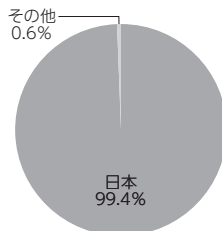
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

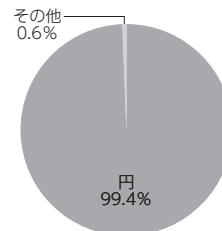
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## 純資産等

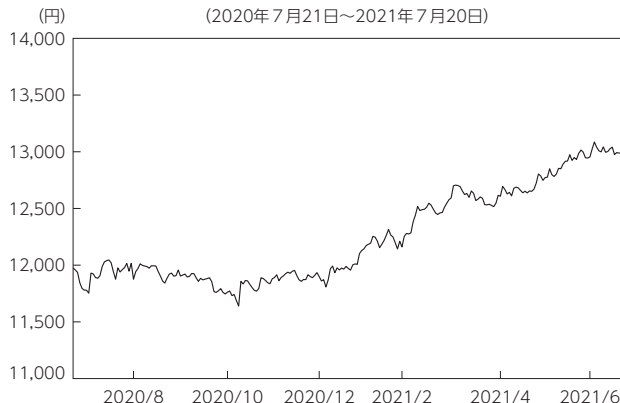
項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2021年8月20日	2021年9月21日	2021年10月20日	2021年11月22日	2021年12月20日	2022年1月20日
純資産総額	53,532,441円	54,142,317円	53,658,331円	53,846,502円	53,900,848円	53,138,755円
受益権総口数	55,888,737口	56,620,404口	56,854,811口	56,913,853口	56,928,002口	57,121,943口
1万口当たり基準価額	9,578円	9,562円	9,438円	9,461円	9,468円	9,303円

\*作成期間(第61期~第66期)中における追加設定元本額は1,567,886円、同解約元本額は288,488円です。

## 組入上位ファンドの概要

### インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月21日～2021年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	3	0.025
( 保管費用 )	(3)	(0.025)
( その他 )	(0)	(0.000)
合計	3	0.025

期中の平均基準価額は、12,201円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2021年7月20日現在)

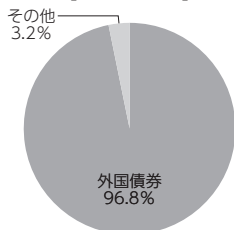
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	PHILADELPHIA ARPT-B 5.0% 2047/7/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	6.2
2	NJ TRANSPRTN-C-REMK 5.25% 2032/6/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	6.0
3	SAN DIEGO CCD-B 2.977% 2034/8/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.6
4	CA TXB-VAR PURP 7.5% 2034/4/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.5
5	NASSAU TOB ASSET-A-3 5.125% 2046/6/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.3
6	AKRON BATH COPLEY ETC 5.25% 2046/11/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.2
7	PA ECON DEV FING 5.0% 2034/12/31	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.1
8	PA HGR ED 6.291% 2040/4/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	5.0
9	NEW YORK TRANSPRTN-A 5.0% 2046/7/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.8
10	TARRANT CNTY TX CULTURAL 5.0% 2037/5/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.7
	組入銘柄数			21銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

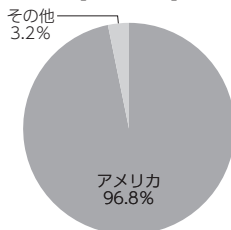
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

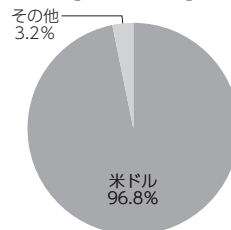
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

### <当ファンドの参考指数について>

#### <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース) およびS&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) に、基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じて円換算しています。また当該参考指数は、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

#### <為替ヘッジあり> (毎月決算型)

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円ヘッジ・ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円ヘッジ・ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース)、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) と当社で算出したヘッジコストを用いて、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

#### ○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

#### ○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。